

個人情報の取扱いに関する同意書

| 全宅住宅ローン株式会社 殿 | | お申込日 | 令和 | 年 | 月 | 日 |
|---------------|----|------|----|---|---|---|
| 申込人 | 住所 | | | | | |
| | 氏名 | 印 | | | | |
| 連帯債務者 | 住所 | | | | | |
| | 氏名 | 印 | | | | |

私(申込人、連帯債務者)(以下「契約者」といいます。)は、全宅住宅ローン「フラット35」・「フラット50」ならびに全宅「つなぎ融資」の借入申込みおよび契約(以下併せて「本契約」といいます。)をするにあたり、以下の事項について同意します。なお以下の条項が申込書、契約書の約定と重複している場合には、以下の条項が適用されること、また以下の条項以外の条項については、申込書、契約書の条項が適用されることに同意します。

第1条 個人情報の収集・保有・利用に対する同意

契約者は、全宅住宅ローン株式会社(以下「当社」といいます。)が、第2条に定める利用目的のため、契約者の個人情報(以下の情報を含みますがこれに限りません。)を収集し、保有し、利用することについて同意します。

- 長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)ならびに全宅「つなぎ融資」借入申込書及び契約書等に契約者が記載した契約者の氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況等の全ての情報
- 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数など契約の内容に関する事項
- 本契約に関する支払い開始後の利用残高、月々の返済状況
- 本契約に関する契約者の支払能力を調査するため、契約者が申告した契約者の資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況

第2条 個人情報の利用目的

当社の個人情報の利用目的は、次のとおりとします。

- 融資その他の金融商品やサービスの申込みの受付のため
- お客様の融資のお申込等に対する与信判断および与信後の管理のため
- 法令に基づくご本人さまの確認や、金融商品やサービスをご利用頂く資格等の確認のため
- お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 当社、当社子会社又は当社の提携先企業等が提供する金融商品やサービス等のお知らせ・ご提案のため
- 住宅融資事業および保険代理業における市場調査のため、ならびにデータ分析やアンケート実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- 当社、当社子会社又は当社の提携先企業等の事業に関し、宣伝物・印刷物等の営業案内を送付するため
- 保険会社より委託を受けた保険募集業務および集金業務に関し、保険契約の締結、ご継続・維持管理、ご請求等を行うため
- 各種取引の解約や終了後の事後管理、及び金融商品やサービスに関する業務の改善を図るための判断資料とするため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部の委託を受けた場合には、委託された当該業務を適切に遂行するため
- その他、契約者との取引を適切かつ円滑に履行するため

第3条 個人情報の共同利用

当社は、契約者の個人情報を、下記に従い、当社子会社の全宅ファイナンス株式会社と共同利用するものとし、契約者はこの点について同意します。

- 共同して利用される個人情報の項目 第1条(1)から(4)に定める情報
- 共同して利用する者の範囲 全宅ファイナンス株式会社
- 共同利用者の利用目的
 - 第2条各号に定める目的
 - 融資事務、担保の評価・管理、債権書類管理、ダイレクトメール発送事務等、当社からの委託業務を行うため
 - 保証の申込、本人確認、与信判断および与信後の管理のため、また契約者に対し、取引結果、保証残高等の報告や案内を行うため
- 個人情報の管理について責任を有する者の名称 全宅住宅ローン株式会社

第4条 個人情報機関の利用、個人情報の第三者提供等

- 契約者は、当社が加盟する個人情報機関および当該機関と提携する個人情報機関に、契約者の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から登録を依頼された情報など、当該各機関が独自に収集・登録する情報を含む。)が登録されている場合には、当社が、契約者の支払能力の調査の目的のために、それを利用することに同意します。
- 契約者は、当社が、下記の個人情報機関に対し、第1条(1)から(4)に定める契約者の個人情報を提供することについて同意します。なお契約者は、当該個人情報が、当該個人情報機関を通じて、当該機関の会員企業にも提供されることを認識した上で同意します。

- 株式会社シー・アイ・シー
フリーダイヤル:0120-810-414 ホームページアドレス <https://www.cic.co.jp>
 - 全国銀行個人信用情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>
TEL 0120-540-558 (携帯電話、PHS 等からのお問い合わせ先:03-3214-5020)
 - 株式会社日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp/>
TEL 0570-055-955
- (3) 前項に定める個人情報機関における個人情報の利用目的は、支払能力の調査及び与信取引上の判断のためとします。
- (4) 契約者は、当社が、独立行政法人住宅金融支援機構(以下「住宅金融支援機構」といいます。)に対し、第1条(1)から(4)に定める契約者の個人情報を提供することについて同意します。住宅金融支援機構における利用目的は、別途契約者が住宅金融支援機構に対し差し入れる同意書記載の利用目的とします。

第5条 個人情報の開示・訂正・利用停止等

契約者が、当社に対し、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等を求めようとするときは、当社が別途定める手続によるものとします。当社は、契約者から当該手続について問い合わせがあったときは、遅滞なくこれに回答するものとします。

第6条 本同意条項に不同意の場合

当社は、契約者が本契約の必要な記載事項(契約書面で契約者が記載すべき事項)の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

| 全宅住宅ローン | |
|---------|-----|
| 検印 | 担当者 |
| | |

長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）借入申込書

＜個人情報取扱いに関する同意書＞

全宅住宅ローン株式会社 御中
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

| | |
|------|-------|
| お申込日 | 年 月 日 |
|------|-------|

| | | | |
|----------|----|-----------|----|
| 申込本人（自署） | 住所 | 連帯債務者（自署） | 住所 |
| | 氏名 | | 氏名 |

私は、金融機関が、この申込みに基づく貸付債権を独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）に譲り渡すために、機構に対して、この申込みに係る情報を提供することについて同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記3のとおり個人情報情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの申込みに基づく貸付債権の譲受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客さま」といいます。）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、機構は、この申込みに基づく貸付債権を譲り受けなかった場合でも、提供を受けたお客さまの個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1) 業務内容

- 住宅の建設等に必要資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け
- 保有債権の管理・回収
- その他これらに付随する業務

(2) 利用目的

- お客さまの本人確認やこの申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
- 金融機関からの貸付債権の譲受け等に係る与信判断のため
- 貸付債権の譲受け等の対象となる住宅等の審査のため
- 団体信用生命保険・共済の加入、継続、保険金請求、弁済金支払手続等の事務のため
- 期日管理等お客さまとの継続的なお取引における管理のため
- お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 債券発行に伴う信託契約等のため
- 住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- 市場調査や分析・統計の実施のため
- アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客さまが送付等を希望した場合に限ります。）
- その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

| 個人情報の提供先 | 提供先の利用目的 | 提供する個人情報 | 提供する期間 |
|-----------------------------------|----------------------------------|---|-----------------------------|
| 信託会社等及び信託管理人 | 信託契約及び債権信託に伴う信託会社等による債権の管理・回収 | お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、回収情報（残高、回収元利金、任意繰上返済元金、第1回返済日、最終回返済日、毎回の返済日、併用返済有無、返済残回数等）、延滞情報（延滞月数、延滞元利金、延滞損害金）、返済負担率、抵当権設定建物、抵当権設定土地、残存年数 | 信託契約の日から信託契約の終了する日まで |
| 独立行政法人都市再生機構 | この申込みに基づく貸付けと同機構が行う貸付けとの重複の有無の調査 | お客さまの属性（氏名及び生年月日） | この申込みに係る契約の日から返済が終了する日まで |
| 団体信用生命保険・共済の引受保険会社及び全国共済農業協同組合連合会 | 団体信用生命保険・共済のご案内、加入意思確認、引受等の事務 | お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、健康状態等）、貸付条件（返済期間、借入希望額、融資額等）、回収情報（残高、資金受取予定日、最終回返済日、返済終了日等）（すべてのお客さまについて提供します。） | この申込みの日から返済が終了する日まで |
| お客さまが機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関 | 債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務 | お客さまの属性（氏名及び生年月日）、金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途 | この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで |
| この申込みを行った金融機関 | 金融機関による債権の管理・回収 | お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、融資住宅情報（所在地、構造、延面積等）、契約内容（借入金額、契約日、最終回返済日等）、返済状況（延滞、強制回収手続、完済等）（お客さまがこの申込みと併せて機構の住宅融資保険を付保する金融機関の住宅ローンの申込みを行った場合に限ります。） | この申込みに係る契約の日から返済が終了する日まで |

| | | | |
|-------------------|--|---|--------------------------|
| 適合証明検査機関及び適合証明技術者 | この申込みの対象となる住宅等の再検査 | お客さまの属性（氏名、住所、電話番号） 融資住宅情報（所在地、構造、建て方、優良住宅支援制度、金利引下げ区分、建物新築（予定）年月日） （この申込みに関して提出された適合証明書の内容について、住宅等を再度検査する必要があると機構又は金融機関が認めた場合に限ります。） | この申込みの日から返済が終了する日まで |
| 株式会社整理回収機構 | 特定回収困難債権（預金保険法（昭和46年法律第34号）第101条の2第1項に定める特定回収困難債権をいいます。）に相当する債権の譲受けに係る事務 | 主債務者及び連帯債務者の属性（氏名、生年月日、住所、電話番号等の連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、相続に関する情報、与信判断やリスク管理に関する情報等）、融資条件（融資金利、返済期間、返済方法、融資予定額等）、融資住宅情報（所在地、構造等）、回収情報（残高等）、延滞情報（延滞月数、延滞債権額） （お客さまに対するご融資に係る債権を株式会社整理回収機構に譲渡する場合（譲受けの事前審査を含みます。）に限ります。） | 債権譲渡の申込みの日から債権譲渡が完了する日まで |

3 個人情報情報機関の利用等

- 機構が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力又は転居先の調査をいいます。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同じ。）のために利用します。
- 機構がこの申込みに関して、機構の加盟する個人情報情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。
- 下記のお客さまの個人情報（その履歴を含みます。）は、機構が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されます。

① 全国銀行個人情報センター

| 登録情報 | 登録期間 |
|---|--|
| 氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含みます。）、電話番号、勤務先等の本人情報 | 下記の情報のいずれかが登録されている期間 |
| 借入金額、契約日、最終回返済日等のこの契約の内容及びその返済状況（延滞、強制回収手続、解約、完済等の事実を含みます。） | この申込みに係る契約の期間中及びこの申込みに係る契約の終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間 |
| 機構が加盟する個人情報情報機関を利用した日及びこの申込みに係る契約又はその申込みの内容等 | 当該利用日から1年を超えない期間 |
| 官報情報 | 破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間 |
| 登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨 | 当該調査中の期間 |
| 本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報 | 本人の申告のあった日から5年を超えない期間 |

② 株式会社日本信用情報機構

| 登録情報 | 登録期間 |
|---|---|
| 本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号等） | 下記の情報のいずれかが登録されている期間 |
| 契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）及び返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等） | この申込みに係る契約継続中及び契約終了後5年以内 |
| 取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、破産申立、債権譲渡等） | この申込みに係る契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内） |
| この申込みに基づく個人情報（本人を特定する情報並びに申込日及び申込商品種別等の情報） | 照会日から6か月以内 |

- 機構が加盟する個人情報情報機関及びその加盟会員は、(3)の個人情報を、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、相互に提供又は利用します。

(5) (1)から(4)までに規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の会員名、加盟登録資格等は各機関のホームページに掲載されています。

なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行いますので、次の連絡先へ直接お問い合わせください。

- 機構が加盟する個人情報情報機関
全国銀行個人情報センター（<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>） TEL 03-3214-5020
株式会社日本信用情報機構（<https://www.jicc.co.jp/>） TEL 0570-055-955

- 全国銀行個人情報センターと提携する個人情報情報機関
株式会社日本信用情報機構（<https://www.jicc.co.jp/>） TEL 0570-055-955
株式会社シー・アイ・シー（C I C）（<https://www.cic.co.jp/>） TEL 0120-810-414

- 株式会社日本信用情報機構と提携する個人情報情報機関
全国銀行個人情報センター（<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>） TEL 03-3214-5020
株式会社シー・アイ・シー（C I C）（<https://www.cic.co.jp/>） TEL 0120-810-414

4 個人情報の開示、訂正及び利用停止

お客さまは、機構又は3に記載した個人情報情報機関に対し、各々が保有し訂正等の権限を有するお客さまの個人情報について開示を請求することができます。個人情報の内容が事実と異なる場合は、個人情報の訂正又は追加を求めすることができます。機構又は個人情報情報機関は、合理的な期間内にこの開示、訂正等に応じます。開示、訂正等を求めるときの手続及び個人情報の開示に係る手数料の額は、各々のホームページ等で掲示しています。

また、お客さまは、機構に対し、同意に基づかない第三者提供など個人情報保護法の規定に違反しているとの理由によりお客さまの個人情報の利用停止を請求することができます。この請求に理由があると機構が判断したときは、機構は遅滞なく、第三者提供等の利用を停止します。

5 お問合せ窓口

機構が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等に関するお問合せは、下記のお問合せ窓口で受け付けます。

- 機構の店頭 <https://www.jhf.go.jp/privacy/contact.html>
- 機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

インターネット環境がないお客さまにおかれましては、下記の電話番号にて問合せ窓口をご案内いたします。

東京都文京区後楽1-4-10 住宅金融支援機構 C S・事務管理部（本店ビル内）03-5800-8408